

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		根拠法令・例規等
大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	消防組織法
中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	問 担当課(室)
小項目	施策	02 消防・防災	職・氏名
事務事業名	07 非常備消防分団活動支援事業		電話
			このシート作成に要した時間
			1.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	消防団員	
目的(何のために)	消防団の円滑な回活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数	

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
分団活動支援事業	消防・水防・警戒等の消防団活動	
県市町村総合事務組合負担金	公務災害補償、自動車等損害見舞金支給及び消防団員退職報償金の負担金	
団員福祉共済負担金	消防団員が死亡し、または傷害を受けた場合の給付金に対する負担金	
都市消防連絡協議会負担金	県下15市で組織する協議会の負担金。情報交換、法令・制度の調査研究を実施	
備前地区消防連絡協議会負担金	岡山市外8市町の消防団、各消防本部で構成。表彰関係、消防情報の交換	
県操法大会負担金	県操法大会出場負担金	
県消防協会負担金	日本消防協会事務、県操法大会事務、表彰、団員共済事務等を行う。	
県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	岡山県消防防災航空隊航空隊員8名(県下各消防本部から派遣)の人員費負担	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	73,969	99,456	74,554
	必要人員	人	1.57人	1.76人	1.48人
	事業費	千円	11,734	13,079	11,205
財源	事業支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()		309	309	87
一般財源		85,394	112,226	85,672	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	説明				
結果指標量	支援団員数		1,114	1,122	1,059
対前年比	%		-	100.7%	94.4%
活動コスト	円		85,394,000	112,226,000	85,672,000
単位当たりコスト			76,655	100,023	80,899

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
消防団一人当たりの演習訓練回数	目標値(A)	4	4	4	4
	実績値(B)	3.12	2.95	3.21	到達目標値
	達成率(B/A)	78.00%	73.75%	80.25%	4
成果指標設定の考え方・式や説明					
演習訓練延べ人数(現況調査より20表040行4列)÷団員数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	団員定数を確保するとともに、出勤団員の固定化を改善し、演習訓練への参加を促していく。 また、消防団協力事業所制度の拡充など、分団活動を理解していただき団員が出勤しやすい環境づくりを行っていく。 更に、団員の状況を勘案した組織の改編を考えていく。						

総合評価		
近年、各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にある。また、被雇用者である団員が多く、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、非常時に備え、日頃から訓練、予防活動を行っている。	総合評価	C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	退団者の補充が難しく、また、被雇用者である団員が多いため、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、組織の見直しが必要となっている。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意しながら